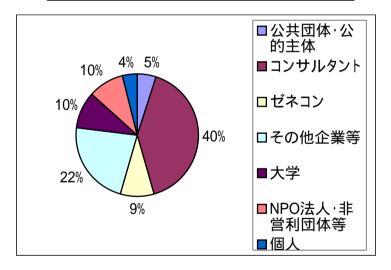
主体別提案の状況、主体別選定提案の状況

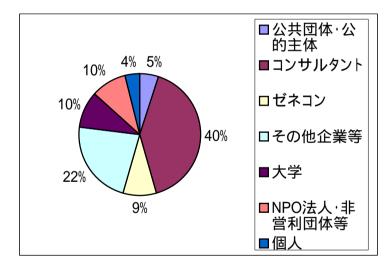
(1)主体類型別登録の状況

応募主体	登録数	シェア
公共団体·公的主体	8	5%
コンサルタント	63	40%
ゼネコン	14	9%
その他企業等	35	22%
大学	15	10%
NPO法人·非営利団体等	15	10%
個人	6	4%
合計	156	100%



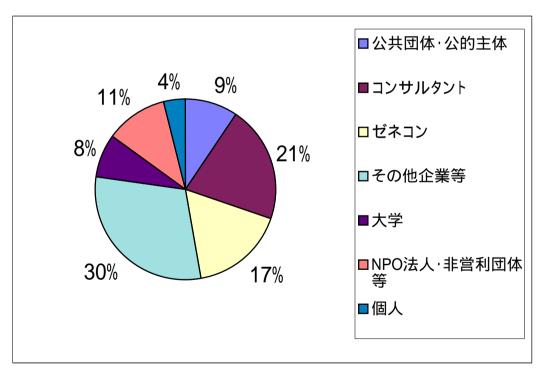
(2) 主体類型別提案の状況

応募主体	提案数	シェア
公共団体·公的主体	12	8%
コンサルタント	46	31%
ゼネコン	15	10%
その他企業等	32	21%
大学	28	19%
NPO法人·非営利団体等	14	9%
個人	2	1%
合計	149	100%



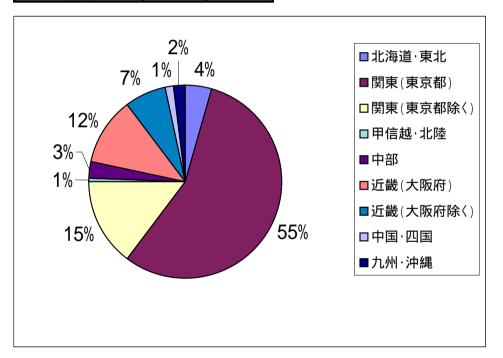
(3)主体類型別選定提案の状況

応募主体	選定数	シェア
公共団体·公的主体	5	9%
コンサルタント	11	21%
ゼネコン	9	17%
その他企業等	16	30%
大学	4	8%
NPO法人·非営利団体等	6	11%
個人	2	4%
合計	53	100%



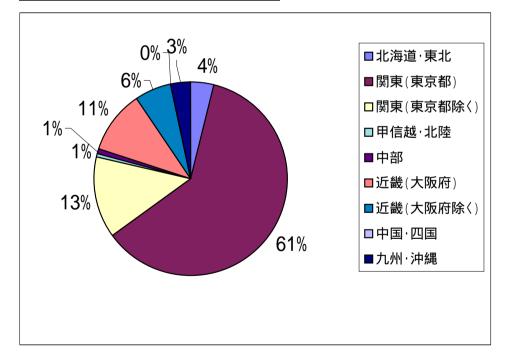
(4)地域別登録受付の状況

地域名	登録者数	シェア	
北海道·東北	7	4%	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東(東京都)	87	56%	東京
関東(東京都除()	23	15%	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川
甲信越·北陸	1	1%	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野
中部	4	3%	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿(大阪府)	18	12%	大阪
近畿(大阪府除<)	11	7%	滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山
中国·四国	2	1%	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州·沖縄	3	2%	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
合計	156	100%	



(5)地域別提案数の状況

地域名	提案数	シェア	
北海道·東北	6	4%	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東(東京都)	91	61%	東京
関東(東京都除()	20	13%	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川
甲信越·北陸	1	1%	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野
中部	1	1%	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿(大阪府)	16	11%	大阪
近畿(大阪府除<)	9	6%	滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山
中国·四国	0	0%	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州·沖縄	5	3%	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
合計	149	100%	



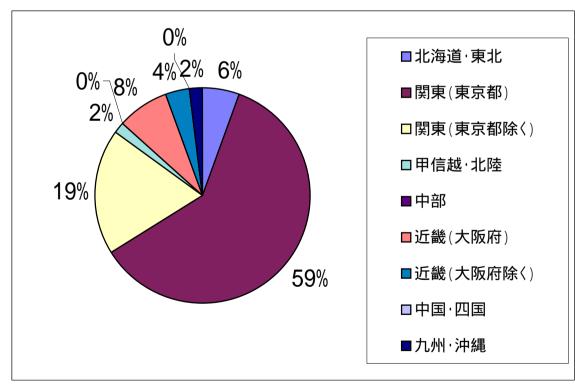
(6)地域別選定数の状況

地域名	選定数	シェア
北海道·東北	3	6%
関東(東京都)	32	60%
関東(東京都除()	10	19%
甲信越·北陸	1	2%
中部	0	0%
近畿(大阪府)	4	8%
近畿(大阪府除<)	2	4%
中国·四国	0	0%
九州·沖縄	1	2%
合計	53	100%

北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島東京 京城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野 岐阜、静岡、愛知、三重

大阪

滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄



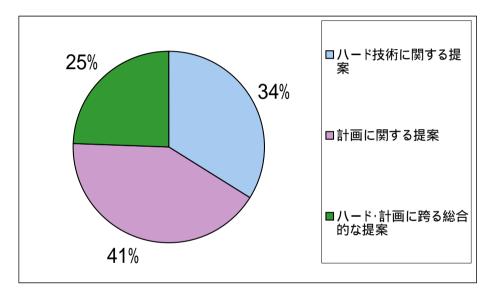
(7)選定提案の実用化の度合い

実用化の度合い	選定数	シェア
直ちに実用化できる	20	38%
若干の技術改善や制度の見直し等により比較 的短期間で実用化が可能	15	28%
実用化までに研究・開発を要する	18	34%
合計	53	100%

	■直ちに実用化できる
34%	■若干の技術改善や制度 の見直し等により比較 的短期間で実用化が可 能
	□実用化までに研究·開 発を要する
28%	

(8)選定提案の提案のジャンル

地域名	提案数	シェア
ハード技術に関する提案	18	34%
計画に関する提案	22	42%
ハード·計画に跨る総合的な提案	13	25%
合計	53	100%



[ハード技術の主な提案内容]

- ・既に製品化されているなど、直ちに実用化可能な要素技術の提案
- ・開発にもう少し時間を要す、構造や施工上の技術提案。

[計画の主な提案内容]

- ・直ちに実現可能な提案として、意思決定手法や評価手法の提案や、防犯対策の向上に関する提案
- ・若干の技術開発や制度改善により実現可能な提案として、賃貸住宅における生活支援等の組織活動に関する提案
- ・実用化までに研究・開発を要するが、アイディアが優れているものとしては、部分建替えや減築・改修などの計画提案や、賃貸住宅の管理主体にとっての団地経営的視点に基づ〈提案 「総合提案の主な提案内容」
 - ・部分建替えや改修の提案にとどまらず、資金調達の面で、国や自治体等の住宅政策に踏み込んだ提案
 - ・分譲住宅団地における柔軟な改修への取り組みを提案